

NUPRI NEWS

Nagano Urban Policy Research Institute

NPO法人
長野都市経営研究所

Vol.40

2011.MAY.

NPO法人 長野都市経営研究所

発行/NPO法人 長野都市経営研究所 〒380-0834 長野市大字鶴賀問御所町1289-1 丸ビル2F TEL 026-235-7911 FAX 026-235-6166 http://www.nupri.or.jp E-mail : nupri@nupri.or.jp



開催の概要

日 時／平成 23 年 4 月 6 日（水）18 時～

場 所／長野ホテル犀北館

1 階オーデリス

ゲスト／長野県観光部観光企画課

課長 長谷川 浩 氏

長野市地域振興部

部長 篠原 邦彦 氏

出席会員（計 21 名）

本来なら中長期を考慮したNUPRIのあり方を検討するのが中長期計画委員会の役割である。しかし3月11日の震災への対応と、今後、長期にわたることが予想される影響を考慮し、幅広い視点からNUPRIの新たな方向性を模索する必要がある。今回の震災で早くも多大な影響が出ている観光産業は、長野県の重要な産業である。また、被害が大きかった東北地方は気象条件や産業の構成が長野県と少なからず似ており、特に福島県は農業所得の割合の高さや産物を見ても長野市と極めて似ている。

開催主旨

3月11日に日本を襲った未曾有の災害「東日本大震災」は今なお大きな爪痕を残し、原発事故への対応とあいまって、官民ともに復興の糸口をつかみかねている状況です。翌日未明に北信州を見舞った「長野県北部地震」とあわせ、被災地への支援が急がれる一方で、地域の経済も深刻な影響を受け始めています。そこで今般、中長期計画委員会では通常の委員会とは別に、会員の参加を広く募って震災を考える集いを開催しました。まず、長野県の主要な産業のひとつである観光産業が、今回の災害により多大な影響を受けていること、また原発被害が深刻な福島県と長野市が、産業構造、特に農業分野で共通点の多いこと

などに鑑み、長野県観光部観光企画課課長の長谷川浩氏と、長野市地域振興部部長の篠原邦彦氏を特別にお招きし、今回の災害の状況と、観光振興、農業振興などへの影響をお聞きしました。その後、あえて議題を設けずに、震災時の対応、企業経営者としてできること、地域の防災対策、そして今後のNUPRIの望ましいあり方などを自由に意見交換し、長野の街づくりを見つめ直す機会としました。

当日の様態を整理し、要旨をお届けします。
(文責：NUPRI事務局)

NUPRI 中長期計画 委員会報告

「東日本大震災」から 長野の街づくりを考える

こうした点を考慮し、長野県、長野市からゲストをお招きして現況をうかがうとともに、支援、復興、そして自己防衛の各観点から、忌憚のない意見を出し合い、検討する場として、本会を招集した。

■農業の視点から

◇長野市 篠原地域振興部長より報告された東北地方の被害概要によれば

・被害地の東北及び関東の耕地面積（平成22年）約90万ヘクタールのうち、流失・冠水等の被害を受けたのは推定約2万3千600ヘクタール。南長野運動公園（30ha）800個分、長野市全体のほぼ3割近い面積が農地として被害を受けた



計算になる。

・最も被害が甚大なのは宮城県で、推定1万5千ヘクタール。全長野市域面積の約3分の2（64％）に当たる。

・当該地域では、米、野菜、畜産の生産が主力で、果樹は3位以下という位置づけ。被害も米、野菜において甚大であったといえる。

◇長野市としての被災者受け入れ態勢は

・「一時待機的な受け入れ」「2ヶ月程度の短期的な受け入れ」「6ヶ月〜2年程度および定住を考慮に入れた中長期的受け入れ」のそれぞれについて住宅、生活支援、健康ケア、地域との関わりなどに関しスキームを構築し、受け入れを進めている。

・原発被害の大きい福島県と長野市を比較すると、同じ農業生産物を生産できる環境と考えられ、助成金を活用して農業を展開する意向を持つ福島県民が被災後、視察に訪れている。

◇出席者意見

・長野市の広大な遊休農地を有効に活用していただくという視点で、「農業という産業」+「生活」をひとくくりにして東北地方から長野への移転を提案することは考えられないか。

・個々のレベルでは事業ごと移住という選択はありと考えるが、農業は地域の歴史、文化、風土と深い関わりがあり、長野の中山間地が空いているからそこへ、という単純な構図にはなりに

くいであろう。

■観光の視点から

◇長野県 長谷川観光企画課長より報告された、長野県の観光産業の動向としては

・現時点で長野県には年間約9千万人が来訪し、3千300億円超の観光所得がある。

・宿泊者の総数は全国8位（1位東京・2位北海道・3位千葉県）、来訪意向は全国5位（1位北海道・2位沖縄）。

・全国的に見た長野県のブランドとしては、上高地・軽井沢・小布施。

◇県が把握している震災後の状況

・自粛ムードを受け各地で深刻な打撃を受けている状況である。

・その理由として

- ①「長野県北部地震」が北信濃全域を襲ったとのイメージ
- ②東京電力のエリアとされており、計画停電を懸念する人が多いなどがある。

・震災後、インバウンドがゼロとなっており、収入の見通しが立たない観光業者が続出している。
・法令により県内の宿泊施設を、一部、避難者受

け入れ施設に充てられるよう準備をしている。今回の震災による被害の甚大さから見ても、観光需要の低迷は、長期にわたって続くことが想定される。

◇夏の観光シーズン対策として

- ・時節柄、観光キャンペーンを大々的に張ることもできない状況ではあるが、支援の立場として、夏の冷涼な気候を生かし、節電要求に対応できる観光地としてのアピールを展開予定である。

■支援と復興に関する提言

- ・長く続いた景気低迷の影響と、効率化優先の結果あらゆる産業分野で燃料、原材料等の在庫を持たなくなっている。その結果、いざ支援しようにも送る物資が何もないという状況である。緊急時を考慮したストックのあり方を見直す必要を感じている。

- ・今回の災害では「想定外」の事象が続出した。地震による倒壊そのものはわずかであったのに、津波で壊滅的な被害を受けた建物が無数にある。さらに原発の余波も想定外だ。建築や街づくりにおいて「予想できる災害に強い」だけではまったく不十分で、地域の歴史、地形、気象などを総合的にとらえたいうえで「どこに造るか」という視点を持つことがいかに大切かを、改めて考えさせられた。

- ・寄付、基金をすぐにでも実行したいという思いは強い。しかし、災害規模と復興の長期化を考えると、目先の支援はすぐ底をつくだろう。中長期の戦い

ととらえ、将来的なビジョンを明確にした上で、慎重な寄付・基金計画を立てるべきだろう。有効支援を図るための計画的で強い舵取り役が必要だ。

■産業需要対応で、

支援と地域経済活性化の両立

- ・すでに上田のメーカー数社が、海外シフト後の空き宿舎を避難受け入れ先として提供している。災害対策という観点だけでなく、もっと広く産業需要に対応する視点で、産業・人材含め、そっくり移転してもらおうような対策を具体的に進めるべきではないか。

- ・計画停電への対応として、東京電力エリアの企業、事務所の営業拠点（サテライト）に、長野の空きオフィスや賃貸住宅を活用できると考える。通信機能を確保するだけなら費用も手間もわずかなので、即、提案できるのではないか。

- ・自然と共生できる長野県の環境を生かし、被災した方々、心身疲労の方々を癒す「セラピー」基地として支援と活性化を同時に行えないだろうか。

■各産業分野からの対応・提言

- ・公共交通に関しては、被災者、受け入れ住民、それぞれが不便を感じないようなあり方を模索している。

- ・工業分野では、手に入らなくなった部品を代替で

使って製造した場合、管轄省庁での認証や検査に半年もかかり、需要に対応できないという現象が起きつつある。震災時の特別措置として、縦割りのな役所仕事の撤廃、各種規制の緩和などを進める必要があるだろう。

- ・建築に関しては、東北で生産シェアの高い合板について、震災翌日に早くも日本の大手商社から中国への露骨な買い占め工作が行われていた。合板は世界規模で需給バランスが成り立っているため、数ヶ月後には市場が元に戻ると想定されているが、システムキッチン、ユニットバスといった国内独自の設備などで影響が長引くと思われる。また、仮設住宅の建築に材料、労力を取られるため一般の建築納期が長くなるだろう。電線が不足しているのも大きな問題だ。

- ・仮設住宅需要で、幸い多忙が続いているが、日頃お世話になっている東北地方への恩返しのため、しっかりと働きたい。

- ・「長野マラソン」中止の影響は大きかった。実施された場合の経済効果から、損失は数億円と算出されるが、むしろ、その影響がじわじわと出てくる今後の経済が懸念される。広告に関しては、単に自粛だけでなく、商品がなくて企業活動自体が滞っている側面もある。いずれにしても原発問題が落ち着くまでは、状況がよくなる見込みはなさそうだ。

- ・人々に元気を与え、勇気づけるという意味において、スポーツの力は大きい。地元球団やサッカーチームの応援と平行し、プロスポーツの誘致なども積極的に行い、地域の活性化に寄与したい。

- ・観光業の落ち込みは深刻だ。善光寺御開帳を来年

にでもやってもらえないものか。

・観光とあわせ、コンベンション、ホテルバンケットも深刻だ。歓送迎会、花見などがすべてキャンセルとなり、経営が圧迫されつつある。

・経済活動全般に、自粛より活性化することで、被災地を支えていくという意識を、みんなが持つようにならなくてはいけない。そのためにできることはないか。

■ 今後に向けた長野の産業構造のあり方について

・たまたま都心で被災したが、人々が右往左往する避難状況を目の当たりにしたり、社員の安否確認もままならないありさまに直面したりして、個々の企業の防災意識の低さを再認識。危機管理対策をより具体的にしなくてはいけないと実感した。

・効率と生産性の向上を最優先するため、数年来、在庫を持たないトヨタ方式の戦略を多くの企業が踏襲するようになってきている。しかし今回、集約倉庫や合同倉庫の被災により、さまざまな産業分野において材料の確保がままならなくなり、被災していない地域の企業も操業危機に追い込まれる結果となった。自己防衛の観点からも在庫・備蓄のあり方を見直す必要がある。

・各企業ともリスク分散を狙って海外の次に東北地方という具合にシフトを進めていた。ところがふたを開けてみると、福島をはじめとする今回の被災地に集約される結果になっていたことが、今回

の災害で露呈した。これでは分散の意味がない。リスク分散について再検討を要すると考える。

■ 災害に強い地域づくりへの提言

・新幹線開通により、信越線は軽井沢〜横川間が断絶したが、今回、このために重油の輸送路が確保できず、長野県の石油不足が意外にも深刻なものとなった。北陸への新幹線延伸を前に、在来線に対する考え方を見直すべきではないだろうか。

・地域の企業が合同し、プラットホームを備えた防災備蓄基地を構想する必要があるのではないだろうか。

・防災を基本とした企業間コミュニティを確立し、情報交換を密にしていく必要があるだろう。

・長野市も活断層上にあり、リスク分散のために出て行ってしまう企業、産業が現れることは十分に考えられる。「災害に強い長野市」をいち早く確立しておかないと、長野市の未来はないのでは？

■ まとめとつづ

それぞれの事業分野から、建設的なご意見をいただいた。一方で、現実の厳しさを改めて認識する機会ともなった。

長野市を中心とする地域の今後の活性化を考えていくうえで、今回の災害をどうとらえ、どう対応していくかが、ひとつの重要なポイントとなることは

否めない。地域に点在する多くの企業が、経営と事業といった枠を超えて、有機的で柔軟なネットワークとコミュニティを作り上げていけば、産業全体、そして地域全体を強くする力として機能していくのではないだろうか。

行政とも各種団体とも異なる自由な民間団体として、NUPRIならでの発想力、機動力を生かした対策を検討していくため、本日の貴重なアイデア、提言をまとめ、6月の総会で皆さんに発表できるようにするとともに、NUPRIの今後の活動計画を策定していきたい。



中長期計画委員会の目的はNUPRIのなりたて姿を作り上げると共にそこへのロードマップを作り上げることだと思っております。そのためにNUPRIは今まで地域に何をしてきたのかを考えるとともに期待されているもの、すべきこと等を考えるとたくさん「やりたいこと」「やれること」があることが分かりました。しかしながら資源には限りがあることから、現時点ではそれらがNUPRIのビジョンに繋がるのかを優先的に考え、まずはビジョンに繋がる「やれること」を第一義的に優先したいと考えております。

中長期計画委員会 委員長 掛谷 嘉則